

2026年5月

2025年度 数理・データサイエンス・AI教育プログラム 自己点検・評価報告書

数理・データサイエンス・AI教育推進委員会

1. 総評

本学では、全学生が専門分野を問わず社会における基礎的素養として数理・データサイエンス・AIのリテラシーを修得することを目的に、2025年度より科目「数理・データサイエンス・AI入門」を導入した。さらに、当該科目により構成される「熊本学園大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」を設置した。導入年度の運用として、同科目を1年次全学必修科目として配置した結果、全学の履修率は約93%に達した。これは、全学生に対して教育機会の提供という当初の目標に基づいた成果である。

しかしながら、履修率と修得率の間には看過できない乖離が認められた。全15回の演習課題の推移において、特に統計的な分析手法やAI技術に関する概念を扱うフェーズにおいて、未提出者を含む低得点者が増加する傾向が見られた。その結果、最終的に単位を修得した学生は履修者全体の約54%にとどまっており、文系大学である本学において、数理的な学修項目を含むフェーズが修得に向けた大きな障壁となっていることが明らかとなった。

今後は、この修得状況を重く受け止め、修得を確実なものとするための対策を講じる。講義の初期段階における動機付けの強化、学修に困難を感じる学生に対する組織的なフォローアップ体制の構築、および教材のさらなる拡充を図り、教育効果の向上に努めていく。

2. 自己点検・評価体制実施組織

- 実施組織：熊本学園大学 数理・データサイエンス・AI教育推進委員会
- 構成員：教務部長、「数理・データサイエンス・AI入門」の科目担当者
- 責任者：得重 仁(数理・データサイエンス・AI教育推進委員会 委員長)
- 点検時期：2026年4月(2025年度実施分に対する事後評価および次年度に向けた改善策の策定)

3. 点検・評価項目と結果

【学内からの視点】

- プログラムの履修・修了状況
 - 評価：目標を達成（履修面）/課題あり（修了面）
 - 具体的根拠と改善策：1年次全学必修化により、履修率は約93%となった。しかし、修得率は約54%にとどまっており、数理的要素を含む演習課題において、合格基準に達するような得点を獲得できていない学生が少なからず確

認められた。この修得状況は早急に改善すべき課題である。今後は、各担当回の教員に対し、学生の得点状況を踏まえた教材の再点検と見直しを求め、より理解を促す教材への改善を通じて、修得者数の向上を目指す。

- 学修成果の達成度
 - 評価：課題あり
 - 具体的根拠と改善策：統計的思考や AI 技術を扱うフェーズにおいて、課題未提出または低得点の学生が一定数確認された。この状況に対し、各担当回の教員が課題得点や提出状況を分析した上で、教材の構成や説明手法の適宜見直しを行い、学生の理解度をより深めるための対応を行う。
- 学生の学修実感・意欲
 - 評価：概ね達成
 - 具体的根拠と改善策：授業アンケートの結果、「科目を学ぶ意義」や「将来の有用性」については肯定的な評価が得られている一方で、難易度に対する不満も散見される。学修意欲をより高めるため、第 1 回の講義に各学部の専門分野と数理・データサイエンス・AI の関連性を示す「学部別の導入動画」を配置し、学修の必要性を主体的に認識できるように工夫を行う。また、次年度からは本プログラムを他学生に勧めたいかという「推奨度」に関するアンケート調査を実施し、その結果を客観的な指標として教育内容の改善に結び付ける。

【学外からの視点】

- 産業界・学外有識者の意見
 - 評価：今後検討
 - 具体的根拠と改善策：産業界のニーズと教育内容の整合性を検証するため、地場企業や外部有識者による「外部評価委員会」の設置について今後検討を進める。社会で求められる能力をヒアリングする機会を設けるなど、外部の視点を次年度以降のカリキュラムや教育改善に反映させるための具体的な体制づくりを検討する。
- 修了生の進路・活躍状況
 - 評価：今後検討
 - 具体的根拠と改善策：2025 年度がプログラム開始初年度であるため、修了生の卒業後の実績は現時点では存在しない。今後は教務課・就職課と連携し、進路届等からデータサイエンス関連職種への就業実績を確認する仕組みを検討する。また、卒業生調査において教育効果の検証を行う等の対応を検討する。

4. データに基づく分析（2025年度実績）

【履修・修了状況】

学部	入学者数	履修者数	修了者数	履修率	修了率
商学部	393	372	209	95%	56%
経済学部	432	414	237	96%	57%
外国語学部	175	165	88	94%	53%
社会福祉学部 第一部	323	279	134	86%	48%
社会福祉学部 第二部	15	12	7	80%	58%
全体	1338	1242	675	93%	54%

※履修率 = 履修者数 / 入学者数、修了率 = 修了者数 / 履修者数

【演習課題の提出・得点推移に基づく学修行動について】

各回の課題評価を検証した結果、学期を通じて学修行動の変容が確認された。

- 導入期（第1回～第4回）：リテラシーの基礎概念を主として扱ったが、この期間の課題提出率は高く、評価も安定していた。このことから、学修環境の整備と初期的な意欲喚起は概ね成功したと分析される。
- 展開期（第5回～第10回）：データの要約統計量や相関関係などの数理的な処理を伴う内容へと移行した段階で、未提出者および低得点者が増加した。これは、この期間の学修内容に対する理解が十分に深まらなかったことで、その後の学修を継続する意欲が減退し、結果として学修を中断した学生が多かったためと推察される。
- 発展・定着期（第11回～第15回）：AIの社会実装事例等を扱ったものの、展開期で学修が順調に進まなかった学生の多くが、発展・定着期での学修を実質的に断念したことが推察される。最終的な修得者が限定的であった事実は、中盤での理解不足が修得を妨げる要因となった可能性を強く示唆している。

5. 今後の改善に向けた計画

- (1) 初期段階における動機付けの強化：文系学生に対して「なぜこのスキルが必要か」という意義をより平易に、かつ具体的に提示し、学修意欲の持続を図る。具体的には、第1回の授業にて学部別の動機付けとなる動画の導入により、専門分野との親和性を強調する。
- (2) 教材および教育手法の改善：修得率が約54%という現状を改善するため、各担当教員が課題得点の低い項目を中心に教材の見直しを行う。説明の平易化やステップの細分化など、学生がつまずかないための工夫を徹底する。
- (3) カリキュラムの難易度の再検証：外部からの視点を取り入れるための体制の検討と並行し、リテラシーレベルとして適切な難易度設定であるかを再検証し、教育水

準を維持しながらも「全ての学生が修得可能な」教材への改善を行う。

- (4) 情報の公表と透明性の確保：本報告書の内容を公開し、自己点検結果を明示することで、組織的な改善への姿勢を学内外に示す。

以上